「笹川アフリカ協会／笹川グローバル2000（SAA／SG2000）の活動」

笹川アフリカ協会東京事務局員
伊藤 道夫

時計を見ますと、私の発表予定時間はとっくに終わっておりますが、15分くらいしゃべらせていただきます。私どもの組織に関しては、皆さん、あまり馴染みがないと思いますが、成り立ちから話しておりますと時間などはあっという間にたってしまいますので、それは要旨集に載っております説明を参考にしていただくこととして、簡単に述べますと、競艇の収益金で運営しております日本財団から全額資金を得て活動しているNGOです。

アメリカのジミー・カーター元大統領のカーター・センターという財団が、ギニア・ワーム（guinea worm）やポリオの撲滅等、保健衛生を中心に活動しているグローバル2000というNGOに農業部門を作って、アフリカに緑の革命を起こそうというような壮大な計画を1985年に打ち上げました。その指導者にインド・パキスタンで緑の革命を起こしたノーマン・ボーログ博士という人を持ってきて、日本の資金とアメリカの組織的な枠組みを合わせて、1986年に始まったのが、笹川グローバル2000という組織です。

昨日の石先生のお話のなかでも触れられていましたが、石先生は要旨集の中に、“ノーマン・ボーログは８年間の歳月と十分な経費があれば、緑の革命は起こるだろうと言ったが、アフリカでは緑の革命は起こらなかった”と、書いておられます。これをどこから引用されたのか、確かめる前に石先生がお帰りになってしまわれましたので聞けなかったのですが、これは正しくありません。正確には、ノーマン・ボーログは、「５年の歳月と少しの経費があればアフリカで緑の革命は起こる」と言いました。大変甘い見積もりで、2001年の現在、活動を始めてから15年たっても、我々がまだ活動しているということは、アフリカに緑の革命は起こっていないことの証明です。

さて、我々のプロジェクトがどう行われているか、ということをお話しします。簡単にいえば、我々のプロジェクトは、アフリカの農業人口の大多数を占めている小規模農家の食糧穀物の生産性を、技術移転によって高めようという、技術主導のプロジェクトです。ただ、他のところから新しい技術をどんどん持ち込む、というものではありません。どこのアフリカの国にも、国立の農業研究所というものが存在します。そういったところには、技術は既に存在するわけです。CGIARのセンターやIITA、その他いろいろなセンターが改良してきた品種が、国の研究所の中に存在しております。ただ、予算がないとか、組織が十分でないとか、といったことで農民、実際の生産者のもとに届かない、というのが一番の大きな問題である、と我々は考えたわけです。

ですから、そこの中で立ち枯れになっている技術を、国の農業普及部門を使って、農民のもとに届けて、実際に農民の農地でこういうものを使えば生産性が上がる、ということを証明すれば、その技術がどんどん広がっていくだろう。それによって、緑の革命というものが起こるであろう、という目論見のもとで始めたわけです。

具体的にどういう形で行うかといいますと、実際に、農民の土地、もともとガーナとスーダンで始めた時は、農民が実際に農耕を行っている約１haの土地を、提供してもらいます。その土地に、我々SG2000が研究所から持ってきた種を植えます。ガーナの場合は、トウモロコシ

が最初でした。あとはソルガムであるとか、ミレットであるとか、国によっていろいろ違います。現在、ギニアで活動を行っておりますが、ギニアの場合は、米が主食なので、米で行っております。最近、WARDAで開発に成功しましたネリカという、米の新しい品種もありますが、これもギニアでは、我々の組織が協力して、農民に普及活動を行っております。

その品種、トウモロコシならトウモロコシを植えて、それに化学肥料、有機肥料を与えます。最初のうちは、化学肥料だけということで行っておりましたが、現在は、有機肥料も使っております。これは、あとでまたいろいろ理由を述べますが、たくさんの量の化学肥料ではありません。最初、ガーナで始まったときは、窒素を50キロ、あとはリン酸を50～100キロ、1haに撒きました。除草の仕方とか、種を撒くときは等間隔にちゃんと撒け、とかといった指導を、農業普及員が行います。

そうすると、どこの農地であっても、それまでの収量の2倍から3倍、もしくはそれ以上の高収量が得られるようになります。1haという広い土地を使うのは、実際に収量が上がると、余剰作物として農民に利益として残るわけです。世銀は、T&V (Training & Visit) といって、非常に狭い数十メートルの農地で生産性を上げるような実験を行っておりましたが、そうすると、収量が上がっても、農民にはメリットが実感として解らないわけです。それに対して、1haで何tという形で農民に利益として残るのは、非常に解りやすい。そういう形で技術指導を最初にガーナで行って、高い収量を得ました。それが一つの成功である、ということです。

基本的には、こういった収量を上げる活動を、1つの農村で2～3年という形で行って、その後、また別の農村に移って、できる限り国の広い部分に食糧穀物の増産の技術を広めるということを、我々の目的として始めました。

ただ、サブ・サハラ・アフリカには40以上の国がありますし、多くの国で増産技術の普及が求められているので、我々は未来永劫、1つの国にとどまって活動するのではなく、最初の予定では、5～6年したら、我々のやってきた事業をその国にそのまま委ねて、他の国に移っていくことを理想としておりました。しかし、最初は1つの国に5年、と言っておりましたが、それがずっと長くなって、1986年に始めたガーナでは、15年たった今でも、まだ活動を続けています。

我々は、最初からSG2000という、国とは別の組織で別個に活動するものではなくて、あくまでも政府の農業普及部門、そこの普及員の技術指導を行って、その普及部門を通じて、我々の技術移転のやり方を農民の間に広めていくことを、目標としていました。それは、今でも変わっておりませんが、その普及が行き渡ったところで、我々は別の国に移っていく、ということが原則です。ただ、現在、10か国で活動しておりますが、ここでも我々は十分活動した、後はあなたたちの手でやりなさい、といって出ていった国は、まだ1つもありません。本当は、出ていけない、というのが現実です。

なぜ、そういうことになっているかというと、これは持続性とか、あとはペーパーにも書きましたが、プログラムから卒業して、以降は自分たちの責任で活動を継続していかなければならない、とはいっても、政府のエクステンション、普及部門というのは、現実に、全然予算がありません。また、昨日、今日、いろいろな方からお話がありましたが、こういったエクステンションというのは、世界銀行の融資によって運営が成り立っています。お話にもいろいろありましたように、世銀の政策というのは、その時々の気分といっては悪いですが、総裁が変われば、変わるのです。

1986年に我々がガーナで始めたとき、肥料も、種も政府が買い支えて、補助金が出ておりましたから、非常に安かったのです。ですから、50キロ、100キロというのは、先進国で使って

いる量から見れば、わずかなものですが、1980年代の終わりくらいまでは50キロでも100キロでも、そう高くはなかったのです。ところが、1990年代に入って、世銀やIMFが、今度は構造調整で、補助金を撤廃しろ、と言い出したために、価格が急激に跳ね上がりました。そうなると、我々が買い支えるわけにはいきません。NGOが買い支えてやって収量が上がったところで、それは持続しませんから、そのようなことをするわけにはいかないのです。

どうしたかといいますと、1haのプロットを4分の1エーカー（1000平方メートル）くらいに区分して、肥料や種子の量も非常に減らしたのです。種で5キロ、化学肥料を使う場合も10キロくらいを小さなところに植えて、化学肥料だけではとうてい賄いきれない部分は、有機肥料も使おう、という形に、方法を変更せざるをえなくなりました。

また、我々の種子と肥料は無料（ただ）で配っているわけではなく、種や肥料を渡したその場で、お金を払ってもらったり、後から返してもらったり、という姿勢です。これは、今でもずっと続けております。ただし、世界銀行が言うには、「エクステンション組織は、エクステンション活動だけに集中しなさい」、と。「村に行って、金を回収していたら、中には絶対にポケットに入れる人も出てくるし、普及活動以外のことをさせるべきではない」、と。そうしなければ普及部門には融資はしない、ということになってきてしまいました。我々も、本来ならば、エクステンションにはエクステンションの仕事だけに集中させたいのですが、それだけの人数もいないし、余裕もないから、あえてエクステンションに資金の回収もやってもらったのですが、ウガンダでは、普及部門がお金の回収に関わることが法律で禁止になり、そういうことも実際にできなくなりました。

それで、どういうことをしたかというと、民間業者（といっても非常に小さな業者ですが）に肥料や種のパッケージを農村まで持っていってもらって、それを農民に販売する。それを買った農民に対して、我々の技術指導を受けた普及員が指導を行う。そのようにややこしいのですが、何とか民間の業者に参入してもらって活動を続けている、という現状もあります。

人づくりといった面もありますが、昨日、サミュエルが詳しく説明しましたので、省きますが、笹川アフリカ農業普及教育基金ということで、大学教育のレベルに達していない現職の農業普及員を休職という形にして、大学で4年間学んでもらい、卒業したら、また元の職場に復帰させるという活動を、1993年から始めています。最初、サミュエルのユニバーシティ・オブ・ケープコーストで始まって、今はエチオピア、ウガンダ、タンザニアでも、同じ事業が行われております。

ただ、これに関しては、サミュエルも昨日、少し言っておりましたが、実際に教育を受けて現場に戻った普及員が、それなりに出世して、政策にまで口出しできるようになるには、非常に時間がかかることですし、これをやっているからといって、すぐに生産性が向上したとか、農業政策が変わってきた、ということは、ここ数年で結果が出るものではないので、もう少し長い目で見ていかなければなりません。

我々の組織の最前線で指導に当たっているのは、アメリカ人、メキシコ人、セネガル人、ガーナ人などで、皆、何らかの形でノーマン・ボーログに教えを受けたり、CGIARで研究に携わったりしていた学者たちですが、皆、非常に技術志向といいますか、とにかくテクノロジー・オリエンテッドな連中です。ただし、1986年から現在に至る15年間の活動で、我々が組織として感じていることは、技術の移転、収量を飛躍的に増加させるデモンストレーションというのは、そんなに難しいことではない、そういった人材とノウハウがあれば、それは簡単に証明できます。問題は、相手の国に、我々のやってきたこと、そのオーナーシップといったものをどうやって移転させるか。とにかく、向こうの政府のやる気を起こさせなければいけないのではないか、

ということが大きな課題となってきました。

最初は、５年で緑の革命が達成できるという甘い見通しで始まって、現在まで来ているところからご想像できると思いますが、お目出たい人たちが始めた団体ですので、そんなにきっちりとした組織の枠組みや政策、戦略があったわけではないのです。最初、５年もやっていれば何とかなるだろう、というくらいで始まった組織が、紆余曲折を経て、あれもやらなければならない、これもやらなければならない、ということで、今日まできております。

それに、とかくNGOがやっていることは、一人よがりになりがちです。NGOのトップの人はお山の大将が多いものですから、自分のところが一番だ、という人が多くて、周りを全然見ていない人間も非常に多いのです。これではいけないだろうということで、今年に入ってから、名大の農学国際教育協力研究センター、おつきあいしだしてから半年にもなるのに、末だ名前をきちんと覚えられないのですが、こちらに依頼して、我々がやっている全ての事業の外部評価をしてもらうことになりました。

内部の人、テクノロジー・オリエンテッドの人間だけで見るのではなく、外部の専門家の客観的な目で我々のやっていることを評価してもらうことで、何が大切であるか、こういったことには手を出さずに、もっとこういうことに集中したらいいのではないか、ということが解れば、我々がこれから取るべき方向性も明らかになっていくのではないか、ということを期待しております。このようなところです。